

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ヒラノテクシード
【英訳名】	HIRANO TECSEED Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三浦日出男
【本店の所在の場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 定安一男
【最寄りの連絡場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 定安一男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,501,570	2,317,065	22,583,522
経常利益又は経常損失 () (千円)	192	117,040	1,455,805
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	12,224	59,213	870,339
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,234	1,388	878,778
純資産額 (千円)	16,410,331	17,118,598	17,225,301
総資産額 (千円)	30,676,491	24,600,747	24,977,150
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額 (円)	0.81	3.94	57.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.50	69.59	68.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第88期及び第89期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第88期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に牽引され一部国内景気は穏やかながらも回復傾向にあったものの、中国をはじめアジアの新興国経済の減速や、欧州での債務問題による金融不安、また長引く円高、株価の低迷など依然先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは環境エネルギー関連分野や電気・電子関連分野の市場を中心として、顧客に対し最適な高精度のコーティング装置を提供すべく邁進してまいりました。

しかし、売上高はリチウムイオン電池の電極塗工装置や電気・電子関連分野が低調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,317百万円（前年同期比7.4%減）となり、利益面では営業利益は94百万円（前年同期は営業損失18百万円）、経常利益は117百万円（前年同期は経常損失0百万円）、四半期純利益は59百万円（前年同期は四半期純損失12百万円）となりました。

受注残高につきましては、液晶表示用光学機能性フィルム製造装置やリチウムイオン電池向けの電極塗工装置などの主力分野の受注が低迷し12,813百万円（前期末比4.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（塗工機関連機器部門）

当部門は、液晶表示用機能フィルム製造装置関連を中心に堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は1,327百万円（前年同期比20.7%増）となりました。また、セグメント利益は123百万円（前年同期比439.5%増）となりました。

受注残高につきましては、7,343百万円（前期末比10.6%減）となりました。

（化工機関連機器部門）

当部門は、電気・電子部門向成膜装置など主力分野が大きく低迷いたしました。

その結果、売上高は790百万円（前年同期比33.5%減）となりました。また、セグメント利益は85百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

受注残高につきましては、5,272百万円（前期末比5.4%増）となりました。

（その他）

当部門は、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造などを行っております。

売上高は198百万円（前年同期比6.5%減）となりました。また、セグメント利益は67百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

受注残高につきましては、198百万円（前期末比20.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、124百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	1,118,526	+11.9
化工機関連機器	612,248	36.8
その他	107,906	22.8
合計	1,838,681	12.8

(注) 1. 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものも含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前期末比(%)
塗工機関連機器	461,370	88.8	7,343,826	10.6
化工機関連機器	1,061,594	+3.4	5,272,118	+5.4
その他	231,928	+19.8	198,002	+20.1
合計	1,754,892	67.1	12,813,946	4.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	1,327,828	+20.7
化工機関連機器	790,500	33.5
その他	198,736	6.5
合計	2,317,065	7.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び戦略的現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払、設備投資、借入金の返済、配当金の支払等です。

また、その資金は、主として自己資金により充当し、金融機関からの借入による資金調達を必要に応じて実施することで金融費用を低減するよう努めております。

総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ376百万円減少し、24,600百万円となりました。以下において主な科目別に説明いたします。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ472百万円減少し19,776百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金が2,129百万円減少したこと、また仕掛品が1,508百万円増加したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ96百万円増加し4,824百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が45百万円減少したこと、並びに無形固定資産が1百万円、投資その他の資産が139百万円増加したことによります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ130百万円減少し6,243百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が517百万円増加したこと、また前受金が539百万円、法人税等の支払により未払法人税等が159百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ139百万円減少し1,238百万円となりました。その主な要因は、借入金の約定弁済により長期借入金が100百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ106百万円減少し、17,118百万円となりました。その主な要因は、前連結会計年度に係る期末配当金を105百万円支払ったこと、その他有価証券評価差額金が60百万円減少したこと、また四半期純利益が59百万円となったことによります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,394,379	15,394,379	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	15,394,379	15,394,379	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	15,394,379	-	1,847,821	-	1,339,654

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 349,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,036,600	150,366	-
単元未満株式	普通株式 8,379	-	-
発行済株式総数	15,394,379	-	-
総株主の議決権	-	150,366	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡 河合町大字川合101番地の1	349,400	-	349,400	2.27
計	-	349,400	-	349,400	2.27

(注) 当第1四半期会計期間末現在の保有自己株式数は349,436株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,218,855	8,016,372
受取手形及び売掛金	1 6,839,098	1 4,709,129
有価証券	3,542,642	3,085,953
仕掛品	2,071,958	3,580,239
原材料及び貯蔵品	104,469	104,159
その他	475,182	282,445
貸倒引当金	2,988	2,019
流動資産合計	20,249,217	19,776,281
固定資産		
有形固定資産	2,846,139	2,800,991
無形固定資産	151,402	153,111
投資その他の資産		
投資有価証券	1,354,666	1,470,080
その他	383,717	408,275
貸倒引当金	7,993	7,993
投資その他の資産合計	1,730,391	1,870,362
固定資産合計	4,727,933	4,824,465
資産合計	24,977,150	24,600,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,267,278	3,784,726
短期借入金	55,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	450,336	426,836
未払法人税等	221,723	62,356
前受金	1,487,241	947,577
賞与引当金	178,994	60,257
製品保証引当金	22,600	21,100
その他	690,870	700,680
流動負債合計	6,374,043	6,243,533
固定負債		
長期借入金	487,016	386,932
退職給付引当金	681,442	665,096
役員退職慰労引当金	180,580	158,173
資産除去債務	23,153	23,279
その他	5,614	5,132
固定負債合計	1,377,806	1,238,614
負債合計	7,751,849	7,482,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,339,722	1,339,722
利益剰余金	14,326,162	14,280,061
自己株式	406,780	406,780
株主資本合計	17,106,926	17,060,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,375	57,772
その他の包括利益累計額合計	118,375	57,772
純資産合計	17,225,301	17,118,598
負債純資産合計	24,977,150	24,600,747

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,501,570	2,317,065
売上原価	2,108,314	1,838,681
売上総利益	393,255	478,384
販売費及び一般管理費	411,315	383,925
営業利益又は営業損失()	18,060	94,458
営業外収益		
受取利息	3,665	833
受取配当金	15,465	19,764
その他	9,033	10,401
営業外収益合計	28,164	30,998
営業外費用		
支払利息	3,309	3,078
為替差損	5,403	3,207
売上割引	1,053	2,051
その他	530	78
営業外費用合計	10,297	8,416
経常利益又は経常損失()	192	117,040
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	192	117,040
法人税、住民税及び事業税	26,119	76,375
法人税等調整額	14,086	18,548
法人税等合計	12,032	57,826
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	12,224	59,213
四半期純利益又は四半期純損失()	12,224	59,213

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	12,224	59,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,009	60,602
その他の包括利益合計	15,009	60,602
四半期包括利益	27,234	1,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,234	1,388
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	27,484千円	324,352千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	93,735千円	83,987千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,325	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	105,314	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	1,100,100	1,188,919	212,550	2,501,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,100,100	1,188,919	212,550	2,501,570
セグメント利益	22,934	101,554	48,708	173,197

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	173,197
全社費用(注)	191,257
四半期連結損益計算書の営業損失()	18,060

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	1,327,828	790,500	198,736	2,317,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,327,828	790,500	198,736	2,317,065
セグメント利益	123,720	85,614	67,087	276,422

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	276,422
全社費用(注)	181,963
四半期連結損益計算書の営業利益	94,458

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	81銭	3円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	12,224	59,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	12,224	59,213
普通株式の期中平均株式数(株)	15,046,267	15,044,943

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

株式会社ヒラノテクシード
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。